

令和 6 年度

「運営に関する計画」

大阪市立長吉出戸学校

令和 6 年 4 月

大阪市立 令和 年度 運営に関する計画・自己評価（総括シート）

1 学校運営の中期目標

現状と課題

- 「全国学力・学習状況調査」における本校の平均正答率は、国語科・算数科とも全国平均・大阪市の平均を下回っている。（令和3年度調査）。内容について見てみると、主として知識の部分に比べ、主として活用の部分の差が大きい実態がある。
- 基礎・基本の力について実態調査をした結果、第1～6学年の学習内容のうち、第5学年以降の内容についての習得に課題がある。
- 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果は、5年男子は8種目中4種目で全国の平均・大阪市の平均を上回っている。5年女子は8種目中6種目で全国の平均・大阪市の平均を上回っている。総合的な体力合計点は、男子は大阪市平均を上回り、女子は全国平均・大阪市平均を上回っている。男女ともに平均値が特に低かったのは「20mシャトルラン」で、児童のバランスの取れた体力・運動能力強化が課題となっている。（令和3年度調査）。
- 昨年度末の人事異動により、令和4年度も若手教員が増え、教職経験の少ない者が増加しているという実態である。充実した校内研修を進めることにより、教員の授業力向上・指導力向上をめざす。

中期目標

学ぶことに喜びを持ち、心豊かな、たくましい子どもを育てる

【安全・安心な教育の推進】

心豊かな子どもを育てる

- 互いを思いやる子どもを育てることにより、「楽しい学校づくり」をする。

学校アンケートの項目において、児童対象「学校に行くのが楽しいですか」、

保護者対象「お子さんは、学校に行くのを楽しみにしていますか」で肯定的な回答が85%以上となるようにする。

【未来を切り拓く学力・体力の向上】

基礎・基本の定着を図り、達成感を味わえる子どもを育てる。

- 国語科・算数科の理解力を高める。

今後の「全国学力・学習状況調査」や「大阪市学力経年調査」の平均正答率や無解答率について、全国や大阪市の平均との差を縮める。（令和3年度との比較）

健康な体をすすんでつくる子どもを育てる。

- 体育の学習を工夫して実施し、運動能力を高める。

今後の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において、全国や大阪市の平均を上回る種目数を増やすとともに全国や大阪市の体力合計点の平均を上回るようにする。（令和3年度との比較）

【学びを支える教育環境の充実】

ICTの教育環境を充実させる。

○学習者用端末を積極的に使わせる。

学校での学習活動や家庭学習において、学習者用端末を使った活動を工夫して積極的に使わせ、活動回数を増やしていく。

2 中期目標の達成に向けた年度目標

【安全・安心な教育の推進】

- ・ 小学校学力経年調査における「学校に行くのは楽しいと思いますか」に対して、肯定的に回答する児童の割合を74%以上にする。
- ・ 小学校学力経年調査における「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」に対して、最も肯定的な「そう思う」と回答する児童の割合を90%以上にする。
- ・ 年度末の校内調査において、不登校児童の在籍比率を前年度より減少させる。
- ・ 小学校学力経年調査における「自分には、よいところがあると思いますか」に対して、肯定的に回答する児童の割合を70%以上にする。

【未来を切り拓く学力・体力の向上】

- ・ 小学校学力経年調査における「学校の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができますか」に対して、最も肯定的な「当てはまる」と回答する児童の割合を38%以上にする。
- ・ 小学校学力経年調査における、国語の平均正答率の対全国比を、同一母集団において経年的に比較し、いずれの学年も前年度より1ポイント向上させる。
- ・ 小学校学力経年調査における、算数の平均正答率の対全国比を、同一母集団において経年的に比較し、いずれの学年も前年度より1ポイント向上させる。
- ・ 小学校学力経年調査における「運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをすることは好きですか」に対して、最も肯定的な「好き」と回答する児童の割合を69.0%以上にする。
- ・ 小学校経年調査における「朝食を毎日食べていますか」に対して肯定的に回答する児童の割合を88%以上にする。

【学びを支える教育環境の充実】

- ・ 授業日において、児童の8割以上が学習者用端末を活用した日数が、年間授業日の35%以上にする。〔ただし、事務局が定める学校行事等ICT活用が適さない日数を除く〕
- ・ 「学校園における働き方改革推進プラン」に掲げる教員の勤務時間の上限に関する基準1を満たす教員の割合を60%以上にする。

【その他】

3 本年度の自己評価結果の総括

【子どもが安心して成長できる安全な社会（学校園・家庭・地域）の実現】について

出前授業、社会見学などを計画的に設定し、豊かな心を育む体験的な学習活動を多く取り入れることができた。

人権教育、特別支援教育に関する研修を実施し、指導者の人権意識を高めるとともに、児童への人権教育に関する取り組みを深めることができた。

日常的に情報交換を行うとともに、毎学期の事例交流会、月1回のスクリーニング会議などで全体共有を図り、児童理解への機会を増やした。

保護者と密に連携したり、スクールカウンセラーや区役所など外部機関とも連携を取り合って情報共有することができた。縦割り班活動を取り入れ、学校行事を通して学年を超えて交流が深め自己肯定感を高められるようにした。

しかし、「どんな理由があってもいじめを絶対に許さない」という意識は十分に育っているとは言えず、児童の自己肯定感も高いとは言えない。今後、実践を更に深め、互いを認め高め合う集団育成を図っていく。

【心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓くための学力・体力の向上】について

さまざまな教科で話し合い活動をする場面を設定し、自分の意見、考えを友達に伝えたり、友達の意見をもとに自分の考えを深めたり、広げたりする学習活動を充実させることができた。

研究教科を国語科に設定し、外部講師を招聘して各教員の授業力を高めることができた。

各学年がそれぞれに課題を用いて、発達段階に応じた取り組みを学期毎に行うことができた。

学期毎に、児童が体を動かすきっかけを作ることで、体育以外でも進んで体を動かそうとする児童が増えた。

朝ごはんチャレンジ週間や保健指導で朝食にかかる指導、学校給食週間の取り組みを行うことで、朝食を食べることの大切さを意識したり、好き嫌いせずに食べることで、健康に過ごすことができる意識すたりできる児童が増えた。

計画以上に各取り組みを実施できたが、学力経年調査では、正答率や肯定的な回答が目標に満たない教科が、特に高学年で多かった。結果を分析し、来年度の取り組みの見直しを行う。

【学びを支える教育環境の充実】について

昨年度と比べて、学習者用端末を使った学習は浸透してきたが、十分とは言えない。

「ゆとりの日」の設定により、業務の効率化が進められたが、教職員の働き方に対する意識には差や業務の偏りの解消には課題がある。

無理なく学習者用端末を継続的に活用できるように、更なる活用方法の改善を図っていくとともに、業務の軽減のために、校務支援システムの有効活用や教育課程の見直し、組織改革等により、一層の改善を進めていく。

大阪市立長吉出戸小学校 令和6年度 運営に関する計画・自己評価（目標別シート）

評価基準 A : 目標を上回って達成した	B : 目標どおりに達成した
C : 取り組んだが目標を達成できなかった	D : ほとんど取り組めず目標も達成できなかった

年度目標	達成状況
<p>【安全・安心な教育の推進】</p> <p>○ 小学校学力経年調査における「学校に行くのは楽しいと思いますか」に対して、肯定的に回答する児童の割合を74%以上にする。</p> <p>○ 小学校学力経年調査における「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」に対して、最も肯定的な「そう思う」と回答する児童の割合を90%以上にする。</p> <p>○ 年度末の校内調査において、不登校児童の在籍比率を前年度より減少させる。</p> <p>○ 小学校学力経年調査における「自分には、よいところがあると思いますか」に対して、肯定的に回答する児童の割合を70%以上にする。</p>	B

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	進捗状況
<p>取組内容①【基本的な方向1 安全・安心な教育環境の実現】</p> <p>○ 豊かな心を育む体験的な学習活動を積極的に取り入れる。</p>	A
<p>指標 ① どの学年も生活科や総合的な学習の時間などで、多様な体験的な学習を年3回以上実施する。</p>	A
<p>取組内容②【基本的な方向1 安全・安心な教育環境の実現】</p> <p>○ 違いを認め合い、互いの立場や気持ちを考え合えるような集団を育成する。</p>	A
<p>指標 ② 人権教育、特別支援教育に関する研修を年1回以上実施し、校内外の人権教育実践交流会を年1回ずつ実施する。</p>	A
<p>取組内容③【基本的な方向1 安全・安心な教育環境の実現】</p> <p>○ 日常的に情報交換し、児童理解を深め、取り組みを検討する。</p>	A
<p>指標 ③ 学年打ち合わせなどで日常的に情報交換を行うとともに、学期に1回事例交流会を開き、情報や対応方法を共有する。</p>	A
<p>取組内容④【基本的な方向1 安全・安心な教育環境の実現】</p> <p>○ 不登校・遅刻の多い児童などの実態の解消に向け家庭へ働きかける。</p>	B
<p>指標 ④ 不登校、遅刻の多い児童の案件に、学期に1回以上、外部機関などと連携する。</p>	B
<p>取組内容⑤【基本的な方向2 豊かな心の育成】</p> <p>○ 異学年交流を活性化する学習活動を積極的に取り入れる。</p>	A
<p>指標 ⑤ 縦割り班活動を立ち上げ、自己肯定感を高めるような取り組みを各学期に2回以上実施する。</p>	A
年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析	
<p>【年度目標の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校学力経年調査における「学校に行くのは楽しいと思いますか」に対して、肯定的に回答する児童の割合を74%以上にする。 <p>⇒ 3年74.5%、4年76.6%、5年70.8%、6年81.8%、平均75.9%</p>	

- ・ 小学校学力経年調査における「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」に対して、最も肯定的な「そう思う」と回答する児童の割合を90%以上にする。
⇒ 3年 88.4%、4年 83.0%、5年 75.6%、6年 76.4%、平均 80.9%
- ・ 年度末の校内調査において、不登校児童の在籍比率を前年度より減少させる。
⇒ 昨年度 0.91% (2/290名) → 今年度 (2月現在) 0.37% (1/269名)
- ・ 小学校学力経年調査における「自分には、よいところがあると思いますか」に対して、肯定的に回答する児童の割合を70%以上にする。
⇒ 3年 60.5%、4年 72.4%、5年 56.1%、6年 70.9%、平均 65.0%

【取組の進捗状況の結果と分析】

- ① ゲストティーチャーを招いた学習や出前授業、社会見学など、新たな活動を取り入れたり、学習内容を工夫したりして、多様な体験的な学習を年3回以上実施した。それらの学習では児童の興味関心が高められ、日常の教科学習よりも、より生き生きと活動する児童の姿が見られた。
- ② 人権教育、特別支援教育に関する研修を年1回以上実施し、指導者の人権意識を高めることができた。また、それを児童への人権教育にも生かすことができた。11月には、平野区人権教育実践交流会では、本校の実践を発表した。1月には、校内人権教育実践交流会で他学年の実践を知ることで、人権教育についての知見を深めることができた。平和学習では系統立て継続して取り組んできたので、学校としての実践事例が蓄積されている。様々な人権問題に対する取り組みも増えており、人権教育に関する取り組みを深めてきた。
- ③ 学年打ち合わせ以外にも日常的に情報交換を行った。毎学期の事例交流会だけでなく、月1回のスクリーニング会議などでも全体共有を図り、児童理解への機会を増やすとともに深めることができた。
- ④ 不登校や遅刻が多い児童に対して、保護者と定期的に連携を取った。また、スクールカウンセラーや区役所など外部機関とも連携を取り、情報共有をした。
- ⑤ 縦割り班活動、全校遠足や出戸フェスタなどの行事を通して、学年を超えて交流が深まり、協力し充実した活動をすることができた。児童は、他学年との交流を楽しみ、学級で見せていく姿とは違う姿が見られることもあり、その様子を積極的に褒めることで自己肯定感を高められるようにした。

次年度への改善点

- ・ 本年度の実践、反省を生かし、活動内容の充実を図っていく。

大阪市立長吉出戸小学校令和6年度運営に関する計画・自己評価（目標別シート）

評価基準 A : 目標を上回って達成した	B : 目標どおりに達成した
C : 取り組んだが目標を達成できなかった	D : ほとんど取り組めず目標も達成できなかった

年度目標	達成状況
<p>【未来を切り拓く学力・体力の向上】</p> <p>○ 小学校学力経年調査における「学校の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができますか」に対して、最も肯定的な「当てはまる」と回答する児童の割合を38%以上にする。</p> <p>○ 小学校学力経年調査における、国語の平均正答率の対全国比を、同一母集団において経年的に比較し、いずれの学年も前年度より1ポイント向上させる。</p> <p>○ 小学校学力経年調査における、算数の平均正答率の対全国比を、同一母集団において経年的に比較し、いずれの学年も前年度より1ポイント向上させる。</p> <p>○ 小学校学力経年調査における「運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをすることは好きですか」に対して、最も肯定的な「好き」と回答する児童の割合を69.0%以上にする。</p> <p>○ 小学校経年調査における「朝食を毎日食べていますか」に対して肯定的に回答する児童の割合を88%以上にする。</p>	B

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	進捗状況
<p>取組内容①【基本的な方向4 誰一人取り残さない学力の向上】</p> <p>○ 主体的・対話的で深い学びを実現するため、互いの考えを出し合い協働して考えを深め、広げる学習場面を多く設定する。</p> <p>指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 週に5回、ペアトークやグループトーク・全体交流など友達との間で話し合う活動をする時間を設ける。 	A
<p>取組内容②【基本的な方向4 誰一人取り残さない学力の向上】</p> <p>○ 国語科における読解力を中心とした思考力・判断力・表現力等を育成するため、教員の授業力向上を図る。</p> <p>指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各学年1回研究授業をし、授業の前後には指導案検討会や研究討議会を開催する。 ・ 夏季研修期間に外部講師を招聘し、国語に関する研修会を行う。 	A
<p>取組内容③【基本的な方向4 誰一人取り残さない学力の向上】</p> <p>○ 算数の基礎学力向上を目指し、計算力を鍛える取り組みを行う。</p> <p>指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各学期に1回、計算チャレンジ月間を設け、その効果検証をする。 	A
<p>取組内容④【基本的な方向5 健やかな体の育成】</p> <p>○ 児童が体を動かすことが好きになるような機会を設定する。</p> <p>指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学期に1回スポーツ交流会を実施する。 	A
<p>取組内容⑤【基本的な方向5 健やかな体の育成】</p> <p>○ 毎日朝食をとる習慣を身に着けさせるように指導する。</p> <p>指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 朝ごはんチャレンジ週間を年に2回実施する。 ・ 朝食に関わる保健指導を年に1回実施する。 	A

年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析

【年度目標の達成状況】

- ・ 小学校学力経年調査における「学校の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができますか」に対して、最も肯定的な「当てはまる」と回答する児童の割合を38%以上にする。
⇒ 3年41.9%、4年46.8%、5年14.6%、6年27.3%、平均32.7%
- ・ 小学校学力経年調査における、国語の平均正答率の対全国比を、同一母集団において経

的比較し、いずれの学年も前年度より1ポイント向上させる。

⇒ 3年一、4年+1.8 (96.4→98.2)、5年-4.8 (101.1→96.3)、6年-2.5 (103.3→100.8)

平均-1.2 (100.3→99.1)

- ・ 小学校学力経年調査における、算数の平均正答率の対全国比を、同一母集団において経年比較し、いずれの学年も前年度より1ポイント向上させる。

⇒ 3年一、4年+3.5 (95.2→98.7)、5年-3.6 (101.1→97.5)、6年-1.5 (99.1→97.6)

平均-0.3 (98.5→98.2)

- ・ 小学校学力経年調査における「運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをすることは好きですか」に対して、最も肯定的な「好き」と回答する児童の割合を69.0%以上にする。

⇒ 3年72.1%、4年80.9%、5年65.9%、6年54.5%、平均68.4%

- ・ 小学校経年調査における「朝食を毎日食べていますか」に対して肯定的に回答する児童の割合を88%以上にする。

⇒ 3年95.3%、4年85.1%、5年85.3%、6年83.6%、平均87.3%

【取組の進捗状況の結果と分析】

- ① 国語科を中心に、算数科、社会科、家庭科等さまざまな教科で話し合い活動をする場面を設定することで、自分の意見、考えを友達に伝えたり、友達の意見をもとに自分の考えを深めたり、広げたりすることができる児童が増えてきた。しかし、ペアやグループトークでは、積極的に話し合う姿が見られるものの、全体交流になると発表、発言することに消極的になる児童も多い。
- ② 計画通り、全学年での国語科の研究授業及び外部講師を招聘しての夏季研修会を実施することができた。指導案検討会では模擬授業を、討議会及び夏季研修会では少人数でのグループトークを取り入れたことで、活発な話し合いが生まれ、それが指導力向上につながった。また外部講師の指導講評からも国語科への造詣を深めることができた。
- ③ 各学期に一回ずつ計算チャレンジ月間を設けることができた。そこでは、各学年がそれぞれに課題を用意（プリントに取り組む、計算カードを読み上げる等）することで、発達段階に応じた取り組みを行うことができた。
- ④ 小学校学力経年調査の結果より、「運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをすることは好きですか」に対して、最も肯定的な「好き」と回答する児童は68.4%だった。1学期には大なわ大会、2学期にはなわとび集会、3学期にはかけ足集会を行い、児童が体を動かすきっかけを作ることができた。また、休み時間になわとびや大なわとびをする児童の姿が見られるようになった。運動を通して仲間とのチームワークがよりよくなったり、他学年と交流したりすることができた。
- ⑤ 小学校経年調査における「朝食を毎日食べていますか」に対して肯定的に回答する児童の割合は87.3%だった。朝ごはんチャレンジ週間を6月と2月に行った。朝食については、低学年で94%、高学年で89%食べているという結果になった。また、保健指導で朝食にかかわる指導を行った。朝ごはんチャレンジ週間を通して、子どもたちが朝食を食べることの大切さを意識することができた。ほかにも、学校給食週間を行い、給食を好き嫌いせずに食べることで、健康に過ごすことができると意識し、苦手なものでも進んで食べようとする児童が多くいた。

次年度への改善点

- ① 全体での話し合い活動がもっと活発になるよう、さらなる工夫が必要。
- ③ 効果検証をした後、それを全体にもう少し生かせるようにすべきではと思われる。

大阪市立長吉出戸小学校 令和6年度 運営に関する計画・自己評価（目標別シート）

評価基準 A：目標を上回って達成した	B：目標どおりに達成した
C：取り組んだが目標を達成できなかった	D：ほとんど取り組めず目標も達成できなかった

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	達成状況
<p>【学びを支える教育環境の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 授業日において、児童の8割以上が学習者用端末を活用した日数が、年間授業日の50%以上にする。〔ただし、事務局が定める学校行事等ICT活用が適さない日数を除く〕 ○ 「学校園における働き方改革推進プラン」に掲げる教員の勤務時間の上限に関する基準1を満たす教員の割合を60%以上にする。 	B

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	進捗状況
<p>取組内容①【基本的な方向6 教育DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 児童の発達段階や学習場面に応じて、学習者用端末を有効に活用する。 <p>指標 ① 学習者用端末を活用した学習活動を週2回以上実施する。</p>	B
<p>取組内容②【基本的な方向7 人材の確保・育成としなやかな組織づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員の意識を更に高めるとともに、業務における校務支援システムの活用を工夫することで、業務の集中や偏りを解消していく。 <p>指標 ② 週1回の「ゆとりの日」の設定を継続し、校務分掌の改善や学年の実態に応じた業務の分担を積極に行う。</p>	B

年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析

【年度目標の達成状況】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業日において、児童の8割以上が学習者用端末を活用した日数が、年間授業日の50%以上にする。〔ただし、事務局が定める学校行事等ICT活用が適さない日数を除く〕 <p>⇒ 0% (0/143日) 12月現在</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「学校園における働き方改革推進プラン」に掲げる教員の勤務時間の上限に関する基準1を満たす教員の割合を60%以上にする。 <p>⇒ 73.08% 12月現在</p>
【取組の進捗状況の結果と分析】
<p>① 「心の天気」の入力や、実態に応じて、「ペイント」「デジタルドリル」「Word」を用いて学習することで、どの学年でも週2回以上学習者用端末を使って学習をすることができたが、単元や時期によって十分に活用できないことがあった。</p> <p>② 行事予定に毎週1回「ゆとりの日」を設定することで、会議等の精選や効率化が進められたが、教職員の超過勤務に対する意識には差がある。また、校務分掌等の業務の偏りは十分に解消できたとは言えない。</p>
次年度への改善点
<p>① 毎日、児童が無理なく学習者用端末を継続的に活用できるように、更なる活用方法の改善を図</p>

っていく。

② 校務分掌等の業務の複数担当化、効率的に業務が遂行できる環境整備（校務支援システムの有効活用）、教育課程（授業時数の削減、行事の精選等）の見直し、教科担任制や合同授業の拡充、児童理解の場の充実による迅速な組織的な対応等により、働き方改革を実現していく。